

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,326,490	固定負債	5,441,429
有形固定資産	14,600,500	地方債	4,241,630
事業用資産	5,942,078	長期未払金	-
土地	2,161,093	退職手当引当金	954,588
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,943,390	その他	245,211
建物減価償却累計額	△ 4,424,861	流動負債	531,851
工作物	409,660	1年内償還予定地方債	425,868
工作物減価償却累計額	△ 171,258	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,377
航空機	-	預り金	14,185
航空機減価償却累計額	-	その他	25,422
その他	-	負債合計	5,973,280
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	24,055	固定資産等形成分	16,437,095
インフラ資産	8,594,254	余剰分（不足分）	△ 5,436,538
土地	203,424		
建物	31,728		
建物減価償却累計額	△ 14,266		
工作物	19,417,697		
工作物減価償却累計額	△ 11,120,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,102		
物品	605,448		
物品減価償却累計額	△ 541,280		
無形固定資産	3,366		
ソフトウェア	3,366		
その他	-		
投資その他の資産	722,624		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,196		
長期貸付金	6,645		
基金	686,201		
減債基金	-		
その他	686,201		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 387		
流動資産	1,647,347		
現金預金	500,493		
未収金	46,929		
短期貸付金	2,220		
基金	1,108,385		
財政調整基金	1,092,811		
減債基金	15,573		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,680		
資産合計	16,973,837	純資産合計	11,000,557
		負債及び純資産合計	16,973,837

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,806,089
業務費用	2,691,871
人件費	826,749
職員給与費	636,917
賞与等引当金繰入額	66,079
退職手当引当金繰入額	25,653
その他	98,100
物件費等	1,811,379
物件費	1,075,578
維持補修費	159,585
減価償却費	576,217
その他	-
その他の業務費用	53,743
支払利息	23,733
徴収不能引当金繰入額	9,706
その他	20,304
移転費用	3,114,219
補助金等	2,231,008
社会保障給付	242,228
他会計への繰出金	640,618
その他	364
経常収益	70,170
使用料及び手数料	10,929
その他	59,241
純経常行政コスト	5,735,919
臨時損失	78,650
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,650
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,814,569

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,122,665	16,498,106	△ 5,375,441
純行政コスト (△)	△ 5,814,569		△ 5,814,569
財源	5,692,306		5,692,306
税収等	3,350,728		3,350,728
国県等補助金	2,341,578		2,341,578
本年度差額	△ 122,263		△ 122,263
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 61,166	61,166
有形固定資産等の増加		453,680	△ 453,680
有形固定資産等の減少		△ 576,372	576,372
貸付金・基金等の増加		370,047	△ 370,047
貸付金・基金等の減少		△ 308,522	308,522
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	155	155	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 122,108	△ 61,011	△ 61,097
本年度末純資産残高	11,000,557	16,437,095	△ 5,436,538

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,271,451
業務費用支出	2,157,233
人件費支出	799,735
物件費等支出	1,313,813
支払利息支出	23,733
その他の支出	19,951
移転費用支出	3,114,219
補助金等支出	2,231,008
社会保障給付支出	242,228
他会計への繰出支出	640,618
その他の支出	364
業務収入	5,553,298
税収等収入	3,309,935
国県等補助金収入	2,173,578
使用料及び手数料収入	10,929
その他の収入	58,855
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	81,780
業務活動収支	363,627
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	808,006
公共施設等整備費支出	444,411
基金積立金支出	363,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	388,993
国県等補助金収入	86,220
基金取崩収入	298,917
貸付金元金回収収入	3,701
資産売却収入	155
その他の収入	-
投資活動収支	△ 419,013
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	423,355
地方債償還支出	391,447
その他の支出	31,909
財務活動収入	438,000
地方債発行収入	438,000
その他の収入	-
財務活動収支	14,645
本年度資金収支額	△ 40,741
前年度末資金残高	527,050
本年度末資金残高	486,308
前年度末歳計外現金残高	9,608
本年度歳計外現金増減額	4,576
本年度末歳計外現金残高	14,185
本年度末現金預金残高	500,493

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したものの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。
  - ② 有価証券等の評価基準及び評価方法
    - ① 出資金
      - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
      - イ 市場価格のないもの……………出資金額
  - ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
      - 建物 15年～50年
      - 工作物 10年～60年
      - 物品 4年～20年
    - ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度より支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物（預金等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 住宅資金貸付事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
  - 実質赤字比率 -%
  - 連結実質赤字比率 -%
  - 実質公債費比率 6.8%
  - 将来負担比率 23.1%
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 93,617千円  
繰越費 -千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
- (2) 売却可能資産
  - ① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの
  - ② 該当なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,937,977千円
- (4) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
  - 標準財政規模 3,330,990千円
  - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 400,201千円
  - 将来負担額 7,464,952千円
  - 充当可能基金額 1,876,803千円
  - 特定財源見込額 833千円
  - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,908,363千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
  - ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
業務活動収支 363,627千円  
支払利息支出 23,733千円  
投資活動収支 ▲419,013千円 基礎的財政収支 ▲31,653千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
  - ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：6,989,120千円、支出（歳出）：6,502,812千円
  - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：2,871千円、支出（歳出）：2,871千円
  - ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：6,991,991千円、支出（歳出）：6,505,683千円  
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金貸付特別会計）の分が相違します。
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書  
業務活動収支 363,627千円  
投資活動収入の国庫等補助金収入 86,220千円  
未収債権、未払い債務等の増加 174,488千円  
減価償却費 △576,217千円  
賞与等引当金繰入額 △66,079千円  
退職手当引当金繰入額 △25,653千円  
資産売却損 △78,650千円  
純資産変動計算書の本年度差額 △122,983千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	10,378,628	354,483	194,914	10,538,197	4,596,119	174,212	5,942,078
土地	2,161,093	155	155	2,161,093			2,161,093
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,853,856	173,369	83,835	7,943,390	4,424,861	155,543	3,518,529
工作物	350,798	58,861	0	409,660	171,258	18,669	238,402
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,881	122,098	110,924	24,055			24,055
インフラ資産	19,537,695	463,424	272,166	19,728,952	11,134,698	382,834	8,594,254
土地	203,424	0	0	203,424			203,424
建物	31,728	0	0	31,728	14,266	1,188	17,462
工作物	19,135,055	282,642	0	19,417,697	11,120,431	381,646	8,297,266
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,487	180,782	272,166	76,102			76,102
物品	590,406	15,653	611	605,448	541,280	19,170	64,168
合計	30,506,729	833,560	467,691	30,872,598	16,272,097	576,217	14,600,500

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	631,475	3,668,287	0	87,758	141,742	377,472	1,035,344	5,942,078
土地	570,966	1,317,957	0	0	51,111	54,714	166,344	2,161,093
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	60,035	2,320,330	0	87,713	24,497	160,024	865,931	3,518,529
工作物	474	30,000	0	45	42,079	162,734	3,069	238,402
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	24,055	0	0	24,055
インフラ資産	8,506,803	0	0	0	87,451	0	0	8,594,254
土地	177,466	0	0	0	25,958	0	0	203,424
建物	17,462	0	0	0	0	0	0	17,462
工作物	8,235,773	0	0	0	61,493	0	0	8,297,266
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	76,102	0	0	0	0	0	0	76,102
物品	0	4,243	1,186	378	0	24,784	33,576	64,168
合計	9,138,279	3,672,530	1,186	88,136	229,193	402,256	1,068,921	14,600,500

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	696,048	510,579	1,527,109	392,197	507,834	319,586	1,852,737	5,806,089
業務費用	564,818	486,802	481,076	199,104	177,274	86,498	696,299	2,691,871
人件費	47,877	154,125	86,757	61,435	81,806	4,423	390,325	826,749
職員給与費	41,820	101,848	75,480	48,368	66,827	0	302,574	636,917
賞与等引当金繰入額	4,339	10,566	7,831	5,018	6,933	0	31,391	66,079
退職手当引当金繰入額	1,684	4,102	3,040	1,948	2,692	0	12,187	25,653
その他	34	37,609	406	6,100	5,354	4,423	44,174	98,100
物件費等	516,174	323,021	386,473	137,212	93,490	81,676	273,335	1,811,379
物件費	42,289	204,494	384,098	132,196	44,295	47,234	220,972	1,075,578
維持補修費	94,894	16,262	2,375	424	43,743	531	1,356	159,585
減価償却費	378,991	102,265	0	4,591	5,452	33,910	51,007	576,217
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	767	9,655	7,847	457	1,978	399	32,638	53,743
支払利息	743	9,492	0	0	783	94	12,621	23,733
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,706	9,706
その他	24	163	7,847	457	1,195	305	10,312	20,304
移転費用	131,230	23,778	1,046,032	193,094	330,560	233,087	1,156,438	3,114,219
補助金等	78,669	17,120	492,881	122,172	130,929	233,038	1,156,200	2,231,008
社会保障給付	0	6,615	234,206	1,408	0	0	0	242,228
他会計への繰出金	52,527	0	318,946	69,514	199,631	0	0	640,618
その他	34	43	0	0	0	49	238	364
経常収益	3,743	5,130	24,150	3,889	5,700	2,084	25,350	70,045
使用料及び手数料	3,738	1,429	0	519	16	0	5,227	10,929
その他	5	3,700	24,150	3,370	5,684	2,084	20,123	59,116
純経常行政コスト	692,305	505,449	1,502,959	388,309	502,134	317,502	1,827,387	5,736,044
臨時損失	0	0	0	0	0	78,650	0	78,650
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	78,650	0	78,650
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	692,305	505,449	1,502,959	388,309	502,134	396,152	1,827,387	5,814,694



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	250	1,787,254,583	1,686,776,060	100,478,524	32,532,951	0.00	0	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	260,061,049	245,912,909	14,148,140	10,435,570	0.02	2,830	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.04	835	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,140,017	1,712	1,138,305	1,028,813	0.06	683	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	22,198,705	21,174,048	1,024,656	619,352	0.39	3,996	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01	34,062	0	1,000	1,000
合計	6,969	26,931,005,657	26,471,506,374	459,499,283	61,631,286		42,406	0	6,969	6,969

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,811	0	0	0	1,092,811	1,092,811
土地開発基金	47,298	0	0	0	47,298	47,298
減債基金	15,573	0	0	0	15,573	15,573
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	187,775
ミムリン夢づくり基金	53,355	0	0	0	53,355	53,355
公共施設等整備基金	396,643	0	0	0	396,643	396,643
森林環境譲与税基金	1,130	0	0	0	1,130	1,130
合計	1,794,586	0	0	0	1,794,586	1,794,586

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	6,645	0	2,220	0	8,865
合計	6,645	0	2,220	0	8,865

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元金収入	14,010	0
住宅資金貸付金利子収入	1,944	0
小計	15,954	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	5,652	0
町民税個人	1,369	0
軽自動車税	175	0
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	46	0
小計	7,242	0
合計	23,196	0

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金返還金	125	0
小計	125	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	40,957	8,970
町民税法人（現年課税分）	2,974	2,025
町民税個人	2,486	281
軽自動車税	252	36
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	136	0
小計	46,804	11,312
合計	46,929	11,312

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,919	0	501	0	1,418
徴収不能引当金（流動資産）	1,606	9,706	0	0	11,312
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	909,962	25,653	0	0	935,615
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	64,718	66,079	64,718	0	66,079
合計	978,205	101,437	65,219	0	1,014,423

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	スマート I C 負担金	深谷市、寄居町	67,874	スマート I C 整備事業
	地上系防災行政無線再整備工事負担金	埼玉県	4,838	防災無線事業
	農業用ため池緊急耐震化対策事業負担金	埼玉県	3,037	土地改良事業
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	2,734	浄化槽設置整備事業
	美里町第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	1,046	土地改良事業
	計		79,530	
その他の補助金等	特別定額給付金	補助対象者	1,113,600	特別定額給付金事業
	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	235,985	障害者福祉事業
	児玉郡市広城市町村圏組合負担金	児玉郡市広城市町村圏組合	174,733	児玉郡市広城市町村圏組合運営事業（消防）
	その他		627,160	
	計		2,151,478	
合計		2,231,008		



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	1,826,833		
		地方譲与税	82,514		
		利子割交付金	892		
		配当割交付金	4,729		
		株式等譲渡所得割交付金	5,668		
		法人事業税交付金	21,709		
		地方消費税交付金	250,931		
		ゴルフ場利用税交付金	52,890		
		環境性能割交付金	11,650		
		地方特例交付金	16,397		
		地方交付税	1,017,033		
		交通安全対策特別交付金	3,246		
		分担金及び負担金	21,319		
		寄附金	35,432		
		繰入金	2,871		
	その他	△ 3,385			
		小計	3,350,728		
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	86,220
				計	86,220
			経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,869,915
	臨時収入として収納した国庫支出金			7,000	
	業務収入として収納した都道府県支出金	303,663			

		臨時収入として収納した都道府県支出金	74,781
		計	2,255,358
		小計	2,341,578
		合計	5,692,306

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,814,694	2,255,358	289,222	2,513,810	756,304
有形固定資産等の増加	453,680	86,220	148,778	218,682	0
貸付金・基金等の増加	367,526	0	0	367,526	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,635,901	2,341,578	438,000	3,100,019	756,304

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	498,205
合計	498,205